



平成30年6月5日

各 位

会 社 名 世紀東急工業株式会社  
代表者名 取締役社長 佐藤俊昭  
(コード番号1898 東証第1部)  
問合せ先 財務部長 川野隆紀  
T E L 03-3434-3256

(訂正)「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、平成26年11月6日に開示いたしました「平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容および理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年6月5日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸 TEL 03-3434-3256  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,821	△15.5	591	△30.2	563	△31.6	471	△36.0
26年3月期第2四半期	25,824	△0.5	848	60.0	823	77.0	736	57.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 795百万円 (7.2%) 26年3月期第2四半期 741百万円 (60.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	11.68	—
26年3月期第2四半期	18.18	16.86

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	48,734	12,979	26.6	321.52
26年3月期	50,809	12,791	25.2	316.84

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 12,979百万円 26年3月期 12,791百万円

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 特別配当1円00銭

平成27年3月期 (予想) 期末配当金につきましては、平成26年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,200	2.1	4,200	△12.1	4,140	△12.5	4,000	5.5	99.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

## ※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

### (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	40,414,407株	26年3月期	40,414,407株
27年3月期2Q	45,784株	26年3月期	44,032株
27年3月期2Q	40,369,854株	26年3月期2Q	37,371,827株

（注）平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,600	1.6	3,900	△13.7	3,800	3.5	94.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成27年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

また、平成27年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	9
四半期個別受注の概況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行による経済・金融政策のもと、全体としては緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、消費税率引き上げによる影響が残るなか、個人消費の伸び悩みに加え、企業の生産活動も減少に転じるなど、次第に景気の停滞懸念が強まる展開となりました。

道路建設業界におきましては、公共工事の発注は、平成25年度補正予算の執行等を受け堅調に推移いたしました。一方では、資機材や技能労働者の不足感に加え、円安の急速な進行により、コスト上昇圧力が一段と高まるなど、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、本年5月に策定した新たな「中期3ヶ年経営計画」(平成26年4月1日～平成29年3月31日)に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、工事の受注は堅調に推移し、受注高(製品売上高および不動産事業等売上高を含む)は380億59百万円(前年同期比1.2%増)となりましたが、完成工事高の大幅な減少などにより、売上高は218億21百万円(前年同期比15.5%減)、経常利益は5億63百万円(前年同期比31.6%減)、四半期純利益は4億71百万円(前年同期比36.0%減)となり、また、当第2四半期末における第3四半期以降への繰越工事高は356億94百万円(前年同期は296億11百万円)となりました。

なお、当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し20億75百万円減少の487億34百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は20億8百万円の減少となり、また、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産がそれぞれ減少したことにより、固定資産は66百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し22億63百万円減少の357億54百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより9億39百万円の減少となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は13億24百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払により6億5百万円減少いたしました。四半期純利益4億71百万円の計上や退職給付に係る調整累計額の変動などにより、前連結会計年度末と比較し1億88百万円増加の129億79百万円となりました。この結果、自己資本比率は26.6%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

##### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、税金等調整前四半期純利益5億77百万円を計上したことに加え、売上債権の回収が進み、完成工事未収入金や売掛金が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは36億33百万円の資金増加(前年同期は40億32百万円の資金増加)となりました。

##### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備の更新などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは5億27百万円の資金減少(前年同期は6億20百万円の資金減少)となりました。

##### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、期末配当金の支払に加え、借入金の一部返済を実施したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは10億7百万円の資金減少(前年同期は9億56百万円の資金減少)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べ20億98百万円増加し、71億39百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績動向等を踏まえ、平成26年8月7日に公表した通期の業績予想を修正いたしております。

なお、詳細につきましては、平成26年10月24日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、当第 2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が165百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が同額増加しております。なお、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,041	7,139
受取手形・完成工事未収入金等	21,595	10,622
未成工事支出金	4,424	11,324
材料貯蔵品	353	289
繰延税金資産	554	554
その他	3,542	3,562
貸倒引当金	△41	△30
流動資産合計	35,471	33,462
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,665	6,623
機械、運搬具及び工具器具備品	15,429	15,318
土地	10,468	10,468
建設仮勘定	9	95
減価償却累計額	△18,237	△18,205
有形固定資産合計	14,335	14,299
無形固定資産	127	121
投資その他の資産		
その他	1,558	1,534
貸倒引当金	△683	△683
投資その他の資産合計	875	850
固定資産合計	15,338	15,271
資産合計	50,809	48,734



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,216	16,173
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	341	129
未成工事受入金	2,572	9,194
完成工事補償引当金	132	141
工事損失引当金	290	383
賞与引当金	897	692
その他	679	383
流動負債合計	29,138	28,199
固定負債		
長期借入金	3,500	3,000
退職給付に係る負債	5,294	4,468
その他	85	85
固定負債合計	8,879	7,554
負債合計	38,018	35,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	11,589	11,455
自己株式	△21	△22
株主資本合計	14,068	13,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	20
退職給付に係る調整累計額	△1,296	△974
その他の包括利益累計額合計	△1,277	△953
純資産合計	12,791	12,979
負債純資産合計	50,809	48,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	25,824	21,821
売上原価	23,386	19,494
売上総利益	2,438	2,327
販売費及び一般管理費	1,589	1,735
営業利益	848	591
営業外収益		
受取配当金	7	1
土地賃貸料	8	8
雑収入	9	11
営業外収益合計	25	21
営業外費用		
支払利息	25	21
支払保証料	11	16
雑支出	13	12
営業外費用合計	50	49
経常利益	823	563
特別利益		
固定資産売却益	1	2
負ののれん発生益	-	30
受取補償金	51	-
特別利益合計	53	33
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	1	18
特別損失合計	1	19
税金等調整前四半期純利益	876	577
法人税、住民税及び事業税	139	105
少数株主損益調整前四半期純利益	736	471
四半期純利益	736	471

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	736	471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1
退職給付に係る調整額	-	321
その他の包括利益合計	5	323
四半期包括利益	741	795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	795
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	876	577
減価償却費	371	391
負ののれん発生益	—	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	△205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	93	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△663
受取利息及び受取配当金	△7	△2
支払利息	25	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
有形固定資産除却損	1	18
売上債権の増減額 (△は増加)	9,735	11,038
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,083	△6,864
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,925	△7,077
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,106	6,594
その他	96	179
小計	4,196	3,954
利息及び配当金の受取額	7	2
利息の支払額	△8	△22
法人税等の支払額	△163	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,032	3,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△614	△600
有形固定資産の売却による収入	9	5
貸付金の回収による収入	5	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	71
その他	△21	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620	△527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	93	94
長期借入金の返済による支出	—	△500
自己株式の取得による支出	△1,050	△1
配当金の支払額	—	△601
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956	△1,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,455	2,098
現金及び現金同等物の期首残高	2,566	5,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,021	7,139

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、単元株式数の変更および株式併合ならびに発行可能株式総数の変更について、平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会で承認され、平成26年10月1日でその効力が発生しております。

詳細につきましては平成26年5月9日に開示いたしました「単元株式数の変更および株式併合ならびに発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
27年3月期第2四半期	37,124百万円	0.6%
26年3月期第2四半期	36,916百万円	30.4%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期 (平成26年3月期 第2四半期)		当第2四半期 (平成27年3月期 第2四半期)		増 減		前 期 (平成26年3月期)	
			金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	11,309	30.6	12,446	33.5	1,137	10.1	21,395	29.7
		国内民間	17,884	48.4	16,835	45.3	△1,048	△5.9	32,652	45.2
		計	29,193	79.0	29,282	78.8	88	0.3	54,048	74.9
	製 品 部 門 等	7,723	21.0	7,841	21.2	118	1.5	18,136	25.1	
	合 計	36,916	100.0	37,124	100.0	207	0.6	72,184	100.0	

(訂正前)



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 世紀東急工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1898 URL <http://www.seikitokyu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小出 正幸 TEL 03-3434-3256  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,315	△15.3	591	△30.2	563	△31.6	471	△36.0
26年3月期第2四半期	27,513	△1.3	848	60.0	823	77.0	736	57.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 795百万円 (7.2%) 26年3月期第2四半期 741百万円 (60.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	11.68	—
26年3月期第2四半期	18.18	16.86

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	48,734	12,979	26.6	321.52
26年3月期	50,809	12,791	25.2	316.84

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 12,979百万円 26年3月期 12,791百万円

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当2円00銭 特別配当1円00銭

平成27年3月期 (予想) 期末配当金につきましては、平成26年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,200	△3.9	4,200	△12.1	4,140	△12.5	4,000	5.5	99.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

## ※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

### (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	40,414,407株	26年3月期	40,414,407株
27年3月期2Q	45,784株	26年3月期	44,032株
27年3月期2Q	40,369,854株	26年3月期2Q	37,371,827株

（注）平成26年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,600	<u>△4.4</u>	3,900	△13.7	3,800	3.5	94.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成27年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績等は予想数値と異なる可能性があります。

また、平成27年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、平成26年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。



○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	9
四半期個別受注の概況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行による経済・金融政策のもと、全体としては緩やかな回復基調を維持してまいりましたが、消費税率引き上げによる影響が残るなか、個人消費の伸び悩みに加え、企業の生産活動も減少に転じるなど、次第に景気の停滞懸念が強まる展開となりました。

道路建設業界におきましては、公共工事の発注は、平成25年度補正予算の執行等を受け堅調に推移いたしました。一方では、資機材や技能労働者の不足感に加え、円安の急速な進行により、コスト上昇圧力が一段と高まるなど、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、本年5月に策定した新たな「中期3ヶ年経営計画」(平成26年4月1日～平成29年3月31日)に基づき、引き続き、収益の源泉となる工事受注の確保や舗装用資材の販売促進に全力を挙げて取り組むとともに、数年先、そしてその先の将来においてもステークホルダーの皆様から「選ばれ続ける企業へ」の変貌を目指し、「成長基盤の構築に向けた事業構造の改革と経営基盤のさらなる強化」を推し進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、工事の受注は堅調に推移し、受注高(製品売上高および不動産事業等売上高を含む)は395億53百万円(前年同期比0.7%増)となりましたが、完成工事高の大幅な減少などにより、売上高は233億15百万円(前年同期比15.3%減)、経常利益は5億63百万円(前年同期比31.6%減)、四半期純利益は4億71百万円(前年同期比36.0%減)となり、また、当第2四半期末における第3四半期以降への繰越工事高は356億94百万円(前年同期は296億11百万円)となりました。

なお、当社グループにおける建設事業および舗装資材製造販売事業におきましては、第1四半期から第3四半期に比べ、第4四半期の売上が占める割合が相対的に高く、一方、事業運営にかかる費用については年間を通じて恒常的に発生することから、当社グループの売上および損益の状況は季節的に大きく変動いたします。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し20億75百万円減少の487億34百万円となりました。売上債権が減少したことなどにより流動資産は20億8百万円の減少となり、また、有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産がそれぞれ減少したことにより、固定資産は66百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し22億63百万円減少の357億54百万円となりました。流動負債は、仕入債務が減少したことなどにより9億39百万円の減少となり、また、長期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより、固定負債は13億24百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、期末配当金の支払により6億5百万円減少いたしました。四半期純利益4億71百万円の計上や退職給付に係る調整累計額の変動などにより、前連結会計年度末と比較し1億88百万円増加の129億79百万円となりました。この結果、自己資本比率は26.6%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

##### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、税金等調整前四半期純利益5億77百万円を計上したことに加え、売上債権の回収が進み、完成工事未収入金や売掛金が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは36億33百万円の資金増加(前年同期は40億32百万円の資金増加)となりました。

##### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、舗装資材製造販売事業にかかるプラント設備の更新などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは5億27百万円の資金減少(前年同期は6億20百万円の資金減少)となりました。

##### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間におきましては、期末配当金の支払に加え、借入金の一部返済を実施したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは10億7百万円の資金減少(前年同期は9億56百万円の資金減少)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末と比べ20億98百万円増加し、71億39百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績動向等を踏まえ、平成26年8月7日に公表した通期の業績予想を修正いたしております。

なお、詳細につきましては、平成26年10月24日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、当第 2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が165百万円減少し、退職給付に係る調整累計額が同額増加しております。なお、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,041	7,139
受取手形・完成工事未収入金等	21,595	10,622
未成工事支出金	4,424	11,324
材料貯蔵品	353	289
繰延税金資産	554	554
その他	3,542	3,562
貸倒引当金	△41	△30
流動資産合計	35,471	33,462
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,665	6,623
機械、運搬具及び工具器具備品	15,429	15,318
土地	10,468	10,468
建設仮勘定	9	95
減価償却累計額	△18,237	△18,205
有形固定資産合計	14,335	14,299
無形固定資産	127	121
投資その他の資産		
その他	1,558	1,534
貸倒引当金	△683	△683
投資その他の資産合計	875	850
固定資産合計	15,338	15,271
資産合計	50,809	48,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,216	16,173
短期借入金	1,008	1,103
未払法人税等	341	129
未成工事受入金	2,572	9,194
完成工事補償引当金	132	141
工事損失引当金	290	383
賞与引当金	897	692
その他	679	383
流動負債合計	29,138	28,199
固定負債		
長期借入金	3,500	3,000
退職給付に係る負債	5,294	4,468
その他	85	85
固定負債合計	8,879	7,554
負債合計	38,018	35,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	500	500
利益剰余金	11,589	11,455
自己株式	△21	△22
株主資本合計	14,068	13,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	20
退職給付に係る調整累計額	△1,296	△974
その他の包括利益累計額合計	△1,277	△953
純資産合計	12,791	12,979
負債純資産合計	50,809	48,734

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	27,513	23,315
売上原価	25,075	20,988
売上総利益	2,438	2,327
販売費及び一般管理費	1,589	1,735
営業利益	848	591
営業外収益		
受取配当金	7	1
土地賃貸料	8	8
雑収入	9	11
営業外収益合計	25	21
営業外費用		
支払利息	25	21
支払保証料	11	16
雑支出	13	12
営業外費用合計	50	49
経常利益	823	563
特別利益		
固定資産売却益	1	2
負ののれん発生益	-	30
受取補償金	51	-
特別利益合計	53	33
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	1	18
特別損失合計	1	19
税金等調整前四半期純利益	876	577
法人税、住民税及び事業税	139	105
少数株主損益調整前四半期純利益	736	471
四半期純利益	736	471

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	736	471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1
退職給付に係る調整額	-	321
その他の包括利益合計	5	323
四半期包括利益	741	795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	795
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	876	577
減価償却費	371	391
負ののれん発生益	—	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	△205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	93	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△663
受取利息及び受取配当金	△7	△2
支払利息	25	21
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
有形固定資産除却損	1	18
売上債権の増減額 (△は増加)	9,735	11,038
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,083	△6,864
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,925	△7,077
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,106	6,594
その他	96	179
小計	4,196	3,954
利息及び配当金の受取額	7	2
利息の支払額	△8	△22
法人税等の支払額	△163	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,032	3,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△614	△600
有形固定資産の売却による収入	9	5
貸付金の回収による収入	5	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	71
その他	△21	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620	△527
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	93	94
長期借入金の返済による支出	—	△500
自己株式の取得による支出	△1,050	△1
配当金の支払額	—	△601
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956	△1,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,455	2,098
現金及び現金同等物の期首残高	2,566	5,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,021	7,139



(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、単元株式数の変更および株式併合ならびに発行可能株式総数の変更について、平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会で承認され、平成26年10月1日でその効力が発生しております。

詳細につきましては平成26年5月9日に開示いたしました「単元株式数の変更および株式併合ならびに発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注の実績

	受 注 高	
27年3月期第2四半期	38,558百万円	0.0%
26年3月期第2四半期	38,544百万円	27.8%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期比較増減率

受注実績の内訳

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期 (平成26年3月期 第2四半期)		当第2四半期 (平成27年3月期 第2四半期)		増 減		前 期 (平成26年3月期)	
			金額	構成 比率%	金額	構成 比率%	金額	増減率 %	金額	構成 比率%
受 注 高	建 設 部 門	国内官公庁	11,309	29.3	12,446	32.3	1,137	10.1	21,395	27.9
		国内民間	17,884	46.4	16,835	43.6	△1,048	△5.9	32,652	42.7
		計	29,193	75.7	29,282	75.9	88	0.3	54,048	70.6
	製 品 部 門 等		9,350	24.3	9,276	24.1	△74	△0.8	22,494	29.4
	合 計		38,544	100.0	38,558	100.0	14	0.0	76,542	100.0